

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第31期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 福澤 一彦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 福澤 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成20年2月	第28期 平成21年2月	第29期 平成22年2月	第30期 平成23年2月	第31期 平成24年2月
売上高(千円)	12,297,455	11,657,793	10,431,068	9,992,773	9,999,533
経常利益(千円)	198,683	238,777	88,017	172,960	324,587
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	96,598	59,148	112,534	4,416	96,534
包括利益(千円)	-	-	-	-	90,521
純資産額(千円)	2,851,080	2,878,759	2,754,807	2,709,424	2,618,894
総資産額(千円)	8,761,712	8,495,181	8,335,548	7,925,585	7,890,843
1株当たり純資産額(円)	339.57	342.85	328.37	322.96	312.17
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.51	7.05	13.41	0.53	11.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	33.9	33.0	34.2	33.2
自己資本利益率(%)	3.3	2.1	4.0	0.2	3.6
株価収益率(倍)	-	27.66	-	303.92	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	585,999	895,111	232,692	632,391	744,626
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,368,153	342,837	321,538	140,897	156,607
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	705,902	393,093	100,968	557,545	439,384
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	592,350	744,538	756,877	967,040	1,112,594
従業員数	740	752	734	688	656
[外、平均臨時雇用者数](人)	[4,250]	[4,125]	[3,877]	[3,455]	[3,375]

- (注) 1. 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第27期、第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成20年2月	第28期 平成21年2月	第29期 平成22年2月	第30期 平成23年2月	第31期 平成24年2月
売上高(千円)	12,162,779	11,568,076	10,328,670	9,886,789	9,871,143
経常利益(千円)	151,860	221,368	64,356	154,344	407,246
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	134,981	48,840	130,218	12,016	8,817
資本金(千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数(株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額(千円)	2,757,645	2,799,837	2,657,057	2,632,000	2,637,731
総資産額(千円)	8,649,789	8,410,620	8,237,596	7,835,459	7,892,763
1株当たり純資産額(円)	328.70	333.73	316.72	313.73	314.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1.75 (-)	- (-)	- (-)	3.80 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	16.09	5.82	15.52	1.43	1.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	33.3	32.3	33.6	33.4
自己資本利益率(%)	4.7	1.8	4.8	0.5	0.3
株価収益率(倍)	-	33.50	-	-	-
配当性向(%)	-	30.06	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	730 [4,250]	744 [4,125]	720 [3,876]	666 [3,451]	621 [3,369]

- (注) 1. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第27期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和50年6月	小中学生対象の個人塾として、京都市東山区泉湧寺門前町26-4に「京進進学教室」を創設
昭和55年4月	初の分教室として京都市右京区常盤草木町3-11に京進右京校を開設
昭和56年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県第1号教室を大津市に開設（京進堅田校、同 瀬田校）
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として京進ゼミナールを京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）をドイツ デュッセルドルフ市に設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年2月	在独の日本人小中学生を対象とした海外第1号教室をドイツ デュッセルドルフ市に開設（京進デュッセルドルフ校）
平成元年12月	愛知県第1号教室を名古屋市開設（京進千種校）
平成2年1月	株式会社京進メディア（現 株式会社五葉出版、連結子会社）を設立
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバタ」を開設
平成3年3月	個別指導部門の第1号教室として京都市左京区にスクール・ワン下鴨教室（現 京進スクール・ワン高野教室）、宇治市に同 宇治教室（現 伏見教室）を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現 日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」の提供を開始
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を開始
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府第1号教室を枚方市に開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する生徒のためのコース「トップ（現TOP）」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を開始
平成11年3月	兵庫県第1号教室（京進スクール・ワン）を川西市に開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県第1号教室を奈良市に開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開始
平成13年3月	岐阜県第1号教室を大垣市に開設
平成16年3月	広島県第1号教室（京進スクール・ワン）を広島市に開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
平成16年6月	神奈川県第1号教室（京進スクール・ワン）を横浜市に開設
平成16年9月	東京都第1号教室（京進スクール・ワン）を品川区に開設
平成16年10月	福岡県第1号教室（京進スクール・ワン）を福岡市に開設
平成17年3月	Net学習事業部を設置し、インターネットを用いたeラーニング「京進e-DES」の提供を開始
平成17年4月	岡山県第1号教室（京進スクール・ワン）を岡山市に開設
平成17年7月	石川県第1号教室（京進スクール・ワン）を金沢市に開設
平成17年10月	香川県第1号教室（京進スクール・ワン）を高松市に開設
平成17年10月	千葉県第1号教室（京進スクール・ワン）を千葉市に開設
平成17年11月	埼玉県第1号教室（京進スクール・ワン）を桶川市に開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ぷれわん」北大路教室を開設
平成18年3月	熊本県第1号教室（京進スクール・ワン）を熊本市に開設
平成18年5月	長野県第1号教室（京進スクール・ワン）を塩尻市に開設
平成18年7月	三重県第1号教室（京進スクール・ワン）を桑名市に開設
平成18年9月	徳島県第1号教室（京進スクール・ワン）を徳島市に開設
平成18年10月	鹿児島県第1号教室（京進スクール・ワン）を鹿児島市に開設
平成18年10月	海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（現 連結子会社）を中国 広東省広州市に設立
平成18年11月	日本人小中学生を対象とした中国第1号教室を広東省広州市に開設（京進広州校）
平成19年9月	大分県第1号教室（京進スクール・ワン）を大分市に開設
平成20年3月	自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成21年2月	海外子会社として佛山京進教育文化有限公司（現 連結子会社）を中国 広東省佛山市に設立
平成21年4月	映像授業専用校舎である京進e予備校福知山校を開設
平成21年5月	インターネットを用いた在宅型学習システム「京進eドリル」の提供を開始
平成21年5月	インターネットを用いた映像配信授業「京進e予備校」の提供を開始
平成21年7月	中国 広東省佛山市に日本語学校「京進日語培訓中心佛山南海校」を開設
平成21年10月	家庭力診断テスト『家庭のチカラ』の販売を開始
平成22年3月	山口県第1号教室（京進スクール・ワン）を宇部市に開設
平成22年4月	「京進ぷれわん」において「IQを高める知性開発コース」開設
平成22年12月	株式会社オー・エル・ジェイ（東京都渋谷区、現 連結子会社）の株式を取得し完全子会社化
平成23年1月	株式会社アルファビート（現 連結子会社）を東京都渋谷区に設立
平成23年9月	保育園運営子会社として株式会社HOPPA（現 連結子会社）を京都市下京区に設立
平成23年11月	第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開園
平成23年11月	海外子会社としてKyoshin USA, Inc.（現 連結子会社）をアメリカ ニューヨーク市に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成24年2月29日現在、当社（株式会社京進）及び子会社8社により構成されております。

当社グループでは、取り扱う商品・サービスに基づき「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、報告セグメントとしております。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該セグメントに係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関係会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。平成23年11月15日付で、Kyoshin USA, Inc.（アメリカ合衆国ニューヨーク州における日本人子女対象の個別指導の学習塾を運営）を当社100%出資子会社として設立しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

<その他の教育関連事業>

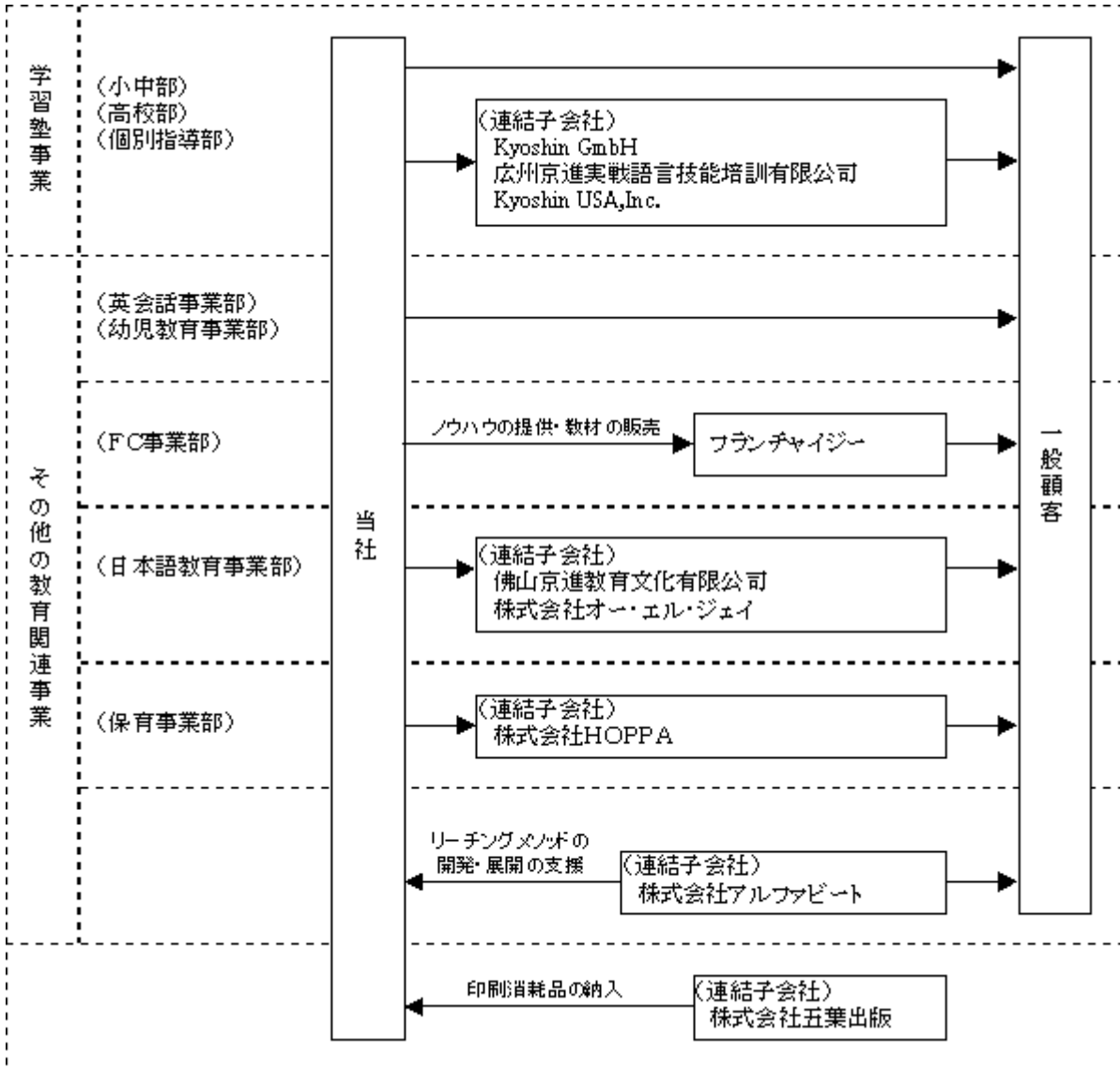
その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関係会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

平成23年3月1日付で、保育事業部を設置しております。これに伴い、平成23年9月1日付で、事業の推進・保育園の運営を担う株式会社HOPPAを当社100%出資子会社として設立しております。

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファ ビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	ユーロ 204,520	<学習塾事業> ドイツ在住の小中学生を対 象とした進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進実戦語言技能 培訓有限公司	中華人民共和 国広東省広州 市	万元 200	<学習塾事業> 広州市在住の小中学生を対 象とした進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
佛山京進教育文化有限 公司	中華人民共和 国広東省佛山 市	万元 148	<その他の教育関連事業> 中国人対象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	百万円 10	損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都渋谷区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社アルファビー ト	東京都渋谷区	百万円 10	<その他の教育関連事業> 当生生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社HOPPA (注)1	京都市下京区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
Kyoshin USA, Inc. (注)2	アメリカ合衆 国ニューヨー ク州	万USドル 30	<学習塾事業> アメリカ合衆国ニューヨー ク州における日本人子女対 象の学習塾の運営	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 平成23年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付で、株式会社HOPPAを当社100%出資子会社として設立しました。
- 平成23年10月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月15日付で、Kyoshin USA, Inc.を当社100%出資子会社として設立しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	小中部	273 (624)
	高校部	62 (225)
	個別指導部	208 (2,468)
	小計	543 (3,317)
その他の教育関連事業		64 (29)
全社(共通)		49 (29)
合計		656 (3,375)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621 (3,369)	34.8	8.3	4,360,985

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	小中部	264 (623)
	高校部	62 (225)
	個別指導部	208 (2,468)
	小計	534 (3,316)
その他の教育関連事業		38 (24)
全社(共通)		49 (29)
合計		621 (3,369)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
(社会保険等の法定福利費は含めておりません。)
3. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは回復の兆しが見られるものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続き、個人消費も伸び悩んでおります。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による市場縮小の継続により、依然として厳しい環境が続いております。また、M & Aや業務提携の動きが活発化し、学童保育や英会話等の教育関連事業への新規参入や、ITを活用した学習サービス・教材の開発が積極的に推進されております。このような環境の中、当社グループとしましては、これまで以上に中長期的な観点での顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、当連結会計年度からの中期3カ年の経営方針として「人財づくりと勝ち続ける会社づくり」を掲げ、「次の飛躍に備える3カ年」と位置付けて活動しております。概要としまして、大きな投資(出店)を抑えて、人づくりを最重点課題とした研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善を図り、顧客満足から顧客感動へと高めて、既存事業を中心に収益を上げる経営を目指しております。それに加え、将来の収益の柱を育成すべく、新規事業の芽をひとつひとつ着実に成長させております。

また、「安全・安心してお通い頂ける塾」は、顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な判断指標のひとつとなっております。当社グループでは引き続き「安全対策」を最重要課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じております。

当連結会計年度においては、中期方針を踏まえ、人材育成・能力開発を最重点課題として取り組んで参りました。社員のレベルアップを図るための取り組みの一例として、外部講師をお招きした講演会や、全社員参加によるフリーディスカッション形式の研修を実施しました。これらの研修を、社員が自発的に行動する気構えを持つきっかけとし、その上で、社員自らが目標を持ち目標に向かってセルフマネジメントを行う自立型人間育成プログラム“リーチング”を核として、従来の集合型研修、職場でのOJTを強化して参りました。また、将来の事業展開、経営者育成に向けては、従来から取り組んでいる経営品質向上活動、アムバ経営への参画度を高めることで、自立型経営の能力を高めております。

また、学習塾事業の生徒に対して「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換を推進しています。さらに、志望校に合格するといった「見える学力」に加え、正しい生活習慣や言葉遣いといった「見えない学力」を身につけてもらい、社会的な人間力を養うことを重要視しています。サービスの根幹である授業を担う講師の育成に力を注ぎ、コース・カリキュラムの再構築を進めました。加えて、リーチング・メソッド(自立型人間育成のメソッド)を用いた指導及びツールを充実させる、生徒・保護者の皆様との接し方を見直すなど、当社グループが創業時から重要としてきた「ひとりひとりを大切に」という考え方をさらに際立たせる取り組みを進めております。

特に中学受験指導においては、強化プロジェクトの推進や特別講座(算数合宿の実施や日曜特訓の長時間化等)の実施が奏功し、平成24年春の入試において、洛南高附属・洛星中学合計合格者数昨年比116%、同志社系中学合計合格者数昨年比128%、立命館系中学合計合格者数昨年比126%、京都公立中高一貫校の洛北高附属・西京高附属中学合計合格者数昨年比157%と大きな成果をあげております。また、高校受験においては、膳所高・彦根東高をはじめとする滋賀県立トップ9校で昨年を上回る実績を上げることができました(合計合格者数昨年比107%、塾別合格者数1)。大学受験においても、東大・京大合格者数30名を筆頭に、国公立大学合計578名、関関同立1,098名などの実績となっております(全て現役合格)。(合格実績は、京進グループ全体の実績となります。1表記は当社調べによるものです。)

将来のグローバル展開の布石のひとつとして、平成23年11月にアメリカ合衆国ニューヨーク州に当社100%出資子会社を設立しました。まずは、現地で生活を営まれる日本人子女を対象とした学習塾の運営を開始します。これまでドイツ(デュッセルドルフ校)、中国(広州校)で培った子女対象指導のノウハウを活かすとともに、多様なニーズに対応すべく、海外校では初めてとなる個別指導形態での開校を行います(平成24年夏までに開校予定)。

もう一方の柱である新規事業について、当連結会計年度の取り組みを報告いたします。日本語教育事業においては、前期に日本国内で外国人を対象とした日本語学校を運営する企業(株式会社オー・エル・ジェイ)を子会社化しました。当連結会計年度において、中国やタイの大学と提携し、留学生の受け入れに向けて準備を進めております。一方、現地の中国人を対象とした中国広東省佛山市の日本語学校は、平成23年夏期の一般受講生が100名を突破。現地大学での日本語講座、日系企業における日本語研修と合わせ、期中平均で500名を超える生徒を指導するに至っております。

リーチング事業を展開する子会社の株式会社アルファビートでは、企業や学生向けにリーチングメソッドをベースとした研修サービスを提供しています。大手企業からの受注に加え、リーチングメソッドのひとつである「ド

リームツリー（夢を描く手法）」の授業を複数の小中学校において実施いたしました。

新たに参入した保育事業では、平成23年9月に運営子会社を設立しております。平成23年11月、第1号保育園として京都・四条烏丸に「HOPPAからすま京都ホテル」を開園いたしました。第1号園では当社グループならではの知育指導を中心に据えた運営ノウハウを確立し、3年以内に第2号保育園を開園、さらに5年目には首都圏での展開も含め累計で10園体制を目指しております。

小学受験指導を主体とする幼児教育事業においては、同志社小学校・立命館小学校受験で合格率100%の実績を上げることができました。また、英会話事業、FC事業は、ともに当連結会計年度の営業利益において黒字を達成しております。

当連結会計年度における教室展開については、個別指導部で1校の統廃合を行いました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、7校を新設開校、6校を閉鎖し、当連結会計年度末において89校となっております。また、上記のとおり、子会社（株式会社HOPPA）による第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開園いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、期首（春）の集客は堅調に進んだものの、夏以降において停滞し、結果として、生徒数（期中平均生徒数、以下同様）が22,164人（前期比98.6%）となりました。しかしながら、客単価が前期に比べ上昇したこと（前期は「創業35周年記念キャンペーン」による授業料割引の実施等が客単価を押し下げた）により、売上高は9,999百万円（前期比100.1%）となりました。

利益面においては、各現場における工夫や改善の積み重ね、管理部門を中心に余剰を極力抑えた人員の再配置が費用を抑制したことに加え、前期までに実施した校舎統廃合が当連結会計年度の利益改善に寄与し、営業利益372百万円（前期比130.3%）、経常利益324百万円（前期比187.7%）となりました。しかしながら、税制改正の影響による繰延税金資産の取り崩し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、校舎等の減損損失の計上により、当期純損失96百万円（前期に比べ100百万円減益）を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

< 学習塾事業 >

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,531百万円、セグメント利益1,384百万円となりました。

期中平均生徒数は、個別指導部で堅調に推移しましたが、小中部・高校部で伸び悩んだ結果、学習塾事業セグメント全体では前期に比べ374人減少し20,804人（前期比98.2%）となりました。売上高は、個別指導部において客単価が前期に比べ上昇したこと（前期は「創業35周年記念キャンペーン」による授業料割引の実施等が客単価を押し下げた）もあり、前期比99.9%と前期並を維持しました。セグメント費用は、販管費の見直しにより、前期に比べて103百万円減少（前期比98.7%）しました。この結果、セグメント利益は、前期に比べ92百万円増加しました。

< その他の教育関連事業 >

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高476百万円、セグメント損失128百万円となりました。

FC事業部、英会話事業部、幼児教育事業部ともに前期に対し生徒数が増加し、前期を上回る売上高となっております。また、FC事業部、英会話事業部は、営業利益において黒字を計上しております。日本語教育事業部、保育事業部、アルファビート（子会社）をあわせ、その他の教育関連事業部門全体では売上高476百万円（前期比105.7%）となりました。また、セグメント損益は、前期に比べ17百万円減益となりました。

なお、家庭教師事業部を廃止（前連結会計年度末をもって廃止）したことによる減収額は50百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ、145百万円増加（前期は210百万円増加）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益171百万円、減価償却費282百万円、減損損失58百万円、退職給付引当金の増加98百万円、賞与引当金の増加32百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、744百万円の収入（前期は632百万円の収入、前期に比べ112百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入48百万円、有形固定資産の取得による支出199百万円、敷金及び保証金の回収による収入51百万円、資産除去債務の履行による支出27百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の支出（前期は140百万円の収入、前期に比べ297百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額250百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出914百万円、社債の償還による支出72百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出（前期は557百万円の支出、前期に比べ118百万円の支出減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
学習塾事業	20,804	9,531,382	95.3	98.2	99.9
小中部	9,675	4,284,711	42.8	99.0	97.8
高校部	2,080	1,037,673	10.4	87.1	89.1
個別指導部	9,049	4,208,997	42.1	100.3	105.3
その他の教育関連事業	1,360	468,151	4.7	105.4	103.9
合計	22,164	9,999,533	100.0	98.6	100.1

(注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「学習塾事業」の割合が90%を超えるため、学習塾事業における事業部門別の販売実績についても内訳として記載しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
5. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当業界におきましては、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くと予想され、これまで以上に中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、これまで社員の人材育成を最重点課題として能力開発と学習サービスの充実に努めてまいりました。今後人もづくりに主眼を置いた方針は変えず、次期からの中期経営計画では「拡大・成長のできる企業への転換」を掲げます。これからの3年間は、中長期的な飛躍の実現に向けて大きな一歩を踏み出す期間とし、社員1人あたりの生産性の向上を最重要指標に置き、高収益企業への変革を図ります。

この中期経営計画においても引き続き「人材育成と能力開発」に最も力を入れ、全社や部門別、全体や個人別の研修だけでなく、業態や業種、職位や職制、経験年数や習熟度、理解度や定着度など、あらゆる角度・切り口からの成長の仕組みを作り、全社の底上げを図ります。そのためのプロジェクトも推進します。

中期計画の1年目は、学習塾事業における新設開校を早期に利益が見込める場合に限定し、既存校の集客増とサービスの質の向上に努めます。収益化しつつある英会話事業、FC事業の2事業は、利益貢献部門への転換を図り、その他の新規事業については早期収益化への道標を得られた状態とします。そして、2年目以降から既存事業の新規出店やこれまでにない新規事業への展開も含めた投資を開始いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生徒の安全管理に係る内容

大切なお様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

(2) 学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じます。

(5) 校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

(7) フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

(9) 自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、7,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ、34百万円減少しました。流動資産は、2,002百万円となり128百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加96百万円、繰延税金資産の増加24百万円等です。固定資産は5,888百万円となり、163百万円減少しました。有形固定資産は、3,757百万円（1百万円増加）となりました。無形固定資産は、159百万円（52百万円減少）となりました。投資その他の資産は、1,972百万円（113百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55百万円増加しました。流動負債は、1,923百万円となり99百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加66百万円、未払金の増加56百万円、未払法人税等の増加162百万円、賞与引当金の増加32百万円等です。固定負債は3,348百万円となり、43百万円減少しました。主な要因は、社債の減少72百万円、長期借入金の減少181百万円、退職給付引当金の増加98百万円、資産除去債務の増加99百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ、90百万円減少しました。主な要因は、当期純損失96百万円の計上による利益剰余金の減少等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.2%から33.2%になりました。

経営成績

当連結会計年度における経営成績につきましては、期首（春）の集客は堅調に進んだものの、夏以降において停滞し、結果として、生徒数（期中平均生徒数、以下同様）が22,164人（前期比98.6%）となりました。しかしながら、客単価が前期に比べ上昇したこと（前期は「創業35周年記念キャンペーン」による授業料割引の実施等が客単価を押し下げた）により、売上高は9,999百万円（前期比100.1%）となりました。

利益面においては、各現場における工夫や改善の積み重ね、管理部門を中心に余剰を極力抑えた人員の再配置が費用を抑制したことに加え、前期までに実施した校舎統廃合が当期の利益改善に寄与し、営業利益372百万円（前期比130.3%）、経常利益324百万円（前期比187.7%）となりました。しかしながら、税制改正の影響による繰延税金資産の取り崩し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、校舎等の減損損失の計上により、当期純損失96百万円（前期に比べ100百万円減益）を計上しております。

なお、セグメント別の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略については、第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

次期においては、人材育成と能力開発、収益改善を引き続き最重点課題といたします。研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善で、顧客満足から顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図ります。英会話事業、日本語教育事業では、積極的な教室展開を開始、F C事業においては、新規加盟教室の成長速度を速め、利益貢献部門への転換を目指します。また、長期的に見ると国内学習塾市場だけへの依存では、今後の拡大に限界があるため、新たな収益の柱作りとして、新規事業への投資は積極的に行って参ります。

なお、決算期を2月末日から5月31日に変更し、経過期間となる次期は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月の変則決算となります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	1．私たちは、ひとりひとりを大切にします 2．私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3．私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1．私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2．私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3．私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4．私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループの社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

なお、当社グループの中長期的な経営戦略の具体的な内容については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載した内容をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、学習塾事業における既存校舎への増床等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資の総額は253百万円になりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、学習塾事業とその他の教育関連事業により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成24年2月29日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社資産	事務所	478,870	370,959 (547.56)	27,243	877,073	161
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府 24校	学習塾事業	事務所 教室	76,788	40,110 (314.18)	2,731	119,630	69
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県 26校	学習塾事業	事務所 教室	309,880	439,826 (1,839.56)	4,865	754,572	93
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府 5校	学習塾事業	事務所 教室	14,164	-	1,041	15,206	14
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県 4校	学習塾事業	事務所 教室	994	-	297	1,291	14
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県 13校	学習塾事業	事務所 教室	155,390	237,087 (617.68)	2,619	395,097	36
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外 1校	学習塾事業	事務所 教室	25,251	-	6,013	31,265	9
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府 5校	学習塾事業	事務所 教室	566,882	437,986 (479.63)	3,243	1,008,112	19
高校部 TOP 草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 3校	学習塾事業	事務所 教室	38,277	-	2,462	40,740	23
高校部 TOP 千種校 (名古屋市千種区)	学習塾事業	事務所 教室	72,119	-	229	72,348	3
京進スクール・ワン伏見教室 (京都市伏見区) 他 京都府 34校	学習塾事業	事務所 教室	61,818	-	3,795	65,614	47
京進スクール・ワン近江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県 19校	学習塾事業	事務所 教室	52,320	125,645 (239.39)	3,859	181,825	33

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン高 槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府 24校	学習塾事業	事務所 教室	11,663	-	462	12,125	23
京進スクール・ワン山 下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県 17校	学習塾事業	事務所 教室	26,666	-	1,010	27,676	22
京進スクール・ワン近 鉄奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県 15校	学習塾事業	事務所 教室	25,050	-	950	26,000	20
京進スクール・ワン御 器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県 15校	学習塾事業	事務所 教室	27,141	-	1,509	28,651	18
京進スクール・ワン横 川教室 (広島市西区) 他 広島県 1校	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン武 蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都 1校	学習塾事業	事務所 教室	4,983	-	11	4,995	2
京進スクール・ワン六 本松教室 (福岡市中央区)	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン津 島教室 (岡山市北区)	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン武 蔵小杉教室 (川崎市中原区)	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	学習塾事業	事務所 教室	4,171	-	119	4,291	2
京進スクール・ワン田 宮教室 (徳島県徳島市)	学習塾事業	事務所 教室	610	-	-	610	1
京進スクール・ワン桶 川教室 (埼玉県桶川市)	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U.S.A.)	学習塾事業	事務所 教室	32,058	19,054 (935.60)	-	51,112	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ぶれわん北大路校 (京都市北区) 他 京都府 1校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	1,586	-	-	1,586	4
ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見 区) 他 京都府 1校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	8,785	-	79	8,865	8
ユニバーサルキャンパス 草津校 (滋賀県草津市)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	5,484	-	1,283	6,768	3
佛山京進教育文化有限 公司(中華人民共和國 広東省)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	445	-	325	770	11
株式会社オー・エル・ ジェイ(東京都渋谷区)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	3,860	-	0	3,861	4
株式会社アルファピー ト(東京都渋谷区)	その他の教育 関連事業	事務所	-	-	-	-	3
株式会社HOPPA (京都市下京区)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	13,804	-	3,221	17,026	9
合計	-	-	2,019,071	1,670,668 (4,973.60)	67,379	3,757,119	656

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子錠等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	2,980	-
社用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,060	1,060

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進南草津校 (滋賀県草津市)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備 等)	27,600	-	自己資金	平成24.1	平成24.3	120
京進スクール・ワ ンNYハリソン教 室 (米国ニューヨー ク州)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備 等)	72,618	54,512	自己資金	平成23.12	平成24.5	20
京進ユニバーサル キャンパス松井山 手校 (京都府八幡市)	その他の教育 関連事業	教室の新設 (附属設備 等)	21,234	2,085	自己資金	平成24.3	平成24.3	-
合計			121,452	56,597				-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進JR奈良駅前 校 (奈良県奈良市)	学習塾事業	教室の増床 (附属設備 等)	11,160	-	自己資金	平成24.3	平成24.3	60
TOP 京進彦根 校 (滋賀県彦根市)	学習塾事業	教室の移転 (附属設備 等)	70,000	-	自己資金	平成24.3	平成24.5	-
京進スクール・ワ ン南草津教室 (滋賀県草津市)	学習塾事業	教室の移転 (附属設備 等)	14,890	-	自己資金	平成24.1	平成24.3	-
合計			96,050	-				-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日	4,198,000	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	19	1	-	1,112	1,150	-
所有株式数 (単元)	-	12,537	108	1,948	1,000	-	68,360	83,953	700
所有株式数の 割合(%)	-	14.93	0.13	2.32	1.19	-	81.43	100	-

(注) 1. 自己株式6,685株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1	570	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1	229	2.73
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1 - 38 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
計	-	5,161	61.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,700	83,887	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,887	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸 通五条下る大阪町 382 - 1	6,600	-	6,600	0.08
計	-	6,600	-	6,600	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	8,350円
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,685	-	6,685	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、8月31日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期においては、個別業績におきまして、営業利益451百万円(前期比169.1%)、経常利益407百万円(前期比263.9%)と大幅に改善いたしました。しかしながら、当期末において、当初の予想に盛り込んでいない税制改正の影響を受け、当期純損失8百万円を計上しております。当期の期末配当につきましては、税制改正の影響を特殊要因と捉え、影響額である114百万円を当期純損失に加算した額をもとに目標である配当性向30%を適用し、1株当たり3円80銭と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月24日 定時株主総会	31	3.8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	485	250	240	244	169
最低(円)	200	112	160	105	109

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	136	125	124	154	144	145
最低(円)	120	116	109	120	127	134

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長) 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役(現任) 平成21年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	2,637
取締役社長 (代表取締役)		白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版) 取締役 平成6年6月 当社専務取締役 運営部長 平成7年3月 運営本部長 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社五葉出版 代表取締役社長 平成23年9月 株式会社HOPPA代表取締役	(注)2	250
専務取締役	第二運営本部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長 平成21年3月 当社専務取締役 総務本部長兼総務部長 平成21年4月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司董事長 平成23年3月 当社専務取締役 総務本部長兼人事部長兼総務部長 平成23年12月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役(現任) 平成24年3月 当社専務取締役 第二運営本部長(現任) 株式会社アルファビート代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役(現任)	(注)2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一運営本部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C 事業部長 平成18年3月 経営企画部長 平成21年3月 企画本部長 平成23年11月 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長(現任) 平成24年3月 第一運営本部長(現任) 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長(現任) Kyoshin GmbH取締役社長(現任)	(注)2	16
取締役	総務本部長 兼総務部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 取締役(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長 平成24年3月 総務本部長兼総務部長(現任) 株式会社五葉出版代表取締役社長(現任)	(注)2	18
取締役	企画本部長 兼経営企画部長 兼京進これから 研究所長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワオ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長 平成17年5月 取締役(現任) 平成19年3月 京進これから研究所長(現任) 平成21年3月 新規事業本部長 平成22年3月 第二運営本部長 平成22年7月 リーディング事業部長 平成22年12月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 平成23年1月 株式会社アルファビート 代表取締役 平成24年3月 企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 瀬神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年5月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成15年5月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	(注)3	80
監査役		彦惣 弘	昭和22年1月6日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和52年4月 彦惣法律事務所開所 所長(現任) 平成7年6月 関西急送株式会社 代表取締役社長 平成14年11月 日本クリニック株式会社代表取締役社長 平成16年4月 京都弁護士会会長 平成18年10月 日本クリニック株式会社取締役相談役 平成20年4月 京都市人事委員会委員長(現任) 平成21年4月 立命館大学 法科大学院 教授(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職(現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長(現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原会計エスエムエス株式会社を設立 代表取締役税理士(現任) 平成19年7月 株式会社京都M&Aプランニングを設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計	-	10名	-	-		3,078

- (注) 1. 監査役彦惣弘氏、尾川宣之氏及び市原洋晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループの社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなくては引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

企業統治の体制

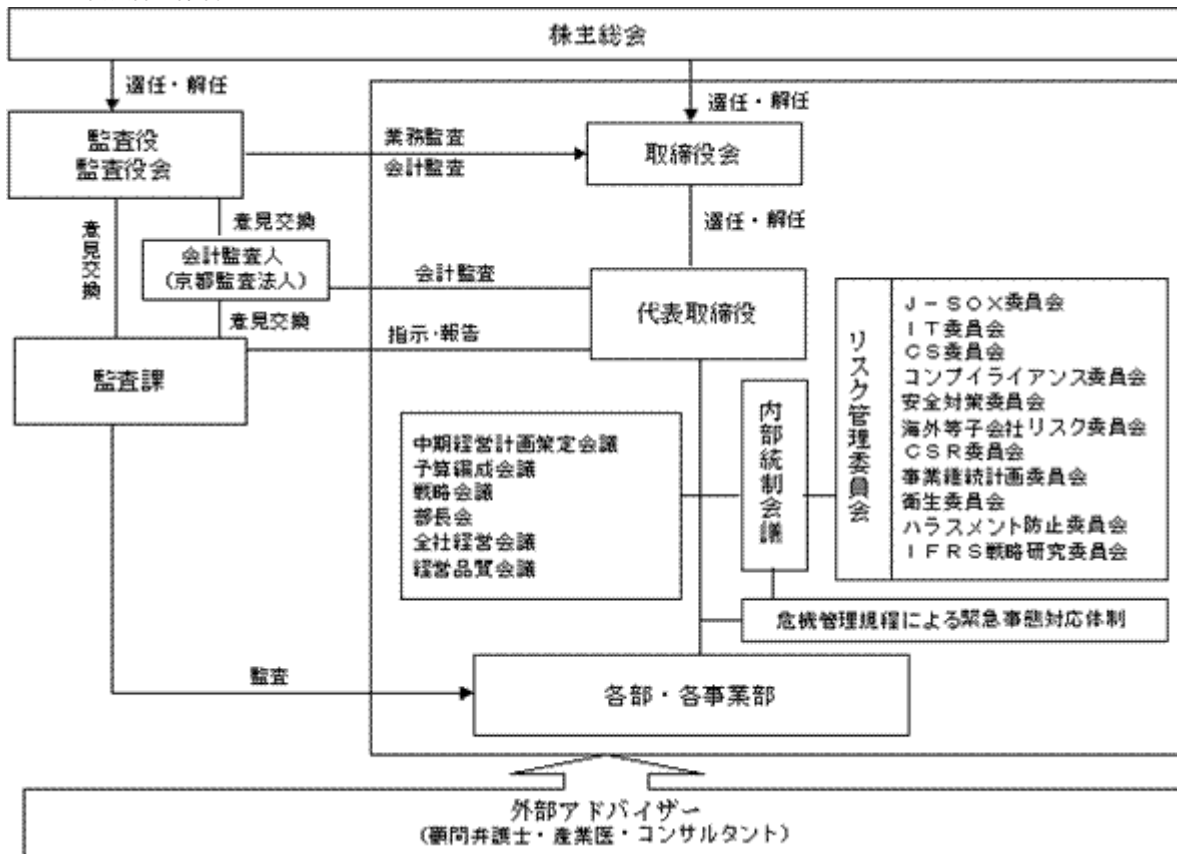
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役6名、監査役4名（うち社外監査役は3名）となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役会を開催し、情報共有に努めております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

また、当社では取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、安全対策会議及びCS委員会、経営品質向上会議を開催し、取締役も出席することで課題に対する迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役および常勤監査役で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。

< 企業統治の体制 >



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は前項に記載の企業統治の体制をとることによって、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当取締役を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に努めております。

その他、次のような内部統制システムを社内に設定しております。

- ・ 企業倫理の社内への浸透をはかることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。
- ・ 社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。
- ・ 社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。

- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) 経営幹部のリーダーシップ 2) 経営における社会的責任 3) 顧客・市場の理解と対応 4) 戦略の策定と展開 5) 個人と組織の能力向上 6) 顧客価値創造のプロセス 7) 情報マネジメント 8) 活動結果の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

二．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・会議体の開催状況

当連結会計年度中は、13回の取締役会を開催しております。また、12回（毎月）の部長会及び経営会議を開催しております。

・内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、180事業所の内部監査を実施いたしました。

- ・情報開示当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会の実施、中間決算及び本決算説明会を開催しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。当連結会計年度中は、株主総会後の説明会を実施いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、5名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、社外監査役2名については、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査役は、常に相互連携を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

内部監査部門は各機能に応じてリスク管理委員会の下部組織として小委員会を構成しており、常勤監査役が出席する内部統制会議を通じて、監査役と協議を行っております。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

会計監査の状況

当社では、京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、深井和巳、柴田篤であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役は3名であります。

社外監査役3名については、尾川宣之氏の当社株式所有を除き、当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。

社外監査役 彦惣弘氏は、弁護士としての専門的知識・見地から、社外監査役 尾川宣之氏及び市原洋晴氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見をもとに、いずれも独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

また、社外監査役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

当社は社外取締役は選任しておりません。当社では、社外の方から、客観的視野に立った、当社の論理にとられない意見をいただけることは非常に有益であると考えており、社外監査役3名による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としております。

なお、内部監査部門と監査役は、相互連絡を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。社外監査役とは監査役会を通じて内部監査部門との情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	138	125	13	6
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	0	1
社外役員	7	6	0	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．「退職慰労金」の欄には、平成24年2月期に計上した退職慰労引当金繰入額の金額を記載しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、平成11年5月27日開催の第18期定時株主総会において報酬限度額を年額2億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。その範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬については、平成10年5月28日開催の第17期定時株主総会において報酬限度額を年額2千万円以内と決議いただいております。その範囲内で監査役間の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 92,994千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	40,304	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	17,898	取引関係維持
株式会社アップ	22,200	13,275	業界動向等の情報収集
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,530	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	2,064	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,631	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	892	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	430	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	44,352	取引関係維持
株式会社アップ	22,200	23,243	業界動向等の情報収集
株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	16,511	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,200	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	2,040	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,451	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	778	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	418	業界動向等の情報収集

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	19,003	21,045	642	-	11,377

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,725	1,374,190
売掛金	242,903	247,206
商品	96,582	87,347
貯蔵品	10,785	12,431
繰延税金資産	69,074	93,093
その他	213,644	221,846
貸倒引当金	37,596	34,070
流動資産合計	1,873,118	2,002,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,373,045	4,556,509
減価償却累計額	2,348,851	2,537,438
建物及び構築物（純額）	<u>1</u> 2,024,193	<u>1</u> 2,019,071
土地	<u>1</u> 1,651,614	<u>1</u> 1,670,668
建設仮勘定	1,620	-
その他	863,066	868,871
減価償却累計額	785,355	801,492
その他（純額）	77,711	67,379
有形固定資産合計	3,755,140	3,757,119
無形固定資産	212,130	159,490
投資その他の資産		
投資有価証券	100,737	114,609
繰延税金資産	874,926	796,758
敷金及び保証金	1,007,867	972,850
その他	108,244	89,847
貸倒引当金	6,579	1,878
投資その他の資産合計	2,085,196	1,972,187
固定資産合計	6,052,466	5,888,797
資産合計	7,925,585	7,890,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,328	52,901
短期借入金	¹ 250,000	-
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 790,226	^{1, 2} 856,859
未払金	298,825	355,742
未払法人税等	50,745	213,228
賞与引当金	96,881	129,499
資産除去債務	-	12,072
その他	206,286	230,729
流動負債合計	1,823,294	1,923,032
固定負債		
社債	176,000	104,000
長期借入金	^{1, 2} 1,700,589	^{1, 2} 1,519,588
退職給付引当金	1,281,486	1,380,110
役員退職慰労引当金	227,069	241,267
資産除去債務	-	99,215
その他	7,720	4,735
固定負債合計	3,392,865	3,348,916
負債合計	5,216,160	5,271,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,146,212	2,049,678
自己株式	1,423	1,432
株主資本合計	2,736,635	2,640,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,754	23,173
為替換算調整勘定	35,965	44,371
その他の包括利益累計額合計	27,210	21,198
純資産合計	2,709,424	2,618,894
負債純資産合計	7,925,585	7,890,843

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	9,992,773	9,999,533
売上原価		
人件費	4,371,718	4,386,006
商品	499,027	495,030
教具教材費	2,155	3,157
経費	2,475,345	2,409,242
売上原価合計	7,348,248	7,293,437
売上総利益	2,644,525	2,706,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	418,246	455,406
貸倒引当金繰入額	2,279	2,304
役員報酬	134,326	142,243
給料及び手当	796,776	752,055
賞与	45,980	58,886
賞与引当金繰入額	26,544	35,378
退職給付費用	46,416	40,829
役員退職慰労引当金繰入額	10,490	14,198
厚生費	181,875	171,741
旅費及び交通費	90,554	83,711
減価償却費	110,908	100,340
地代家賃	20,377	15,297
賃借料	8,332	6,867
消耗品費	31,670	31,978
租税公課	65,821	62,509
支払手数料	174,675	158,029
その他	193,619	202,256
販売費及び一般管理費合計	2,358,896	2,334,035
営業利益	285,628	372,060
営業外収益		
受取利息	2,904	1,820
受取配当金	2,122	4,350
為替差益	300	-
受取賃貸料	610	637
受取保険金	1,598	46
受取手数料	1,231	782
違約金収入	-	9,000
未払配当金除斥益	631	-
その他	7,801	4,642
営業外収益合計	17,200	21,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外費用		
支払利息	66,753	58,219
支払手数料	55,000	3,000
貸倒引当金繰入額	744	5
為替差損	-	1,830
その他	7,371	5,698
営業外費用合計	129,869	68,753
経常利益	172,960	324,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	863	471
固定資産売却益	² 76	-
受取保険金	103,828	-
現金受贈益	10,522	-
為替換算調整勘定取崩益	8,531	-
特別利益合計	123,821	471
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,949	³ 1,408
減損損失	⁴ 79,601	⁴ 58,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,603
投資有価証券評価損	508	7,781
賃貸借契約解約損	5,914	-
訴訟関連損失	102,224	-
原状回復費用	60,173	-
特別損失合計	253,372	153,147
税金等調整前当期純利益	43,409	171,910
法人税、住民税及び事業税	54,016	221,530
法人税等調整額	15,023	46,914
法人税等合計	38,993	268,444
少数株主損益調整前当期純損失()	-	96,534
当期純利益又は当期純損失()	4,416	96,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	96,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,418
為替換算調整勘定	-	8,406
その他の包括利益合計	-	² 6,012
包括利益	-	¹ 90,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	90,521

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
前期末残高	2,141,795	2,146,212
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	4,416	96,534
当期変動額合計	4,416	96,534
当期末残高	2,146,212	2,049,678
自己株式		
前期末残高	1,413	1,423
当期変動額		
自己株式の取得	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	1,423	1,432
株主資本合計		
前期末残高	2,732,229	2,736,635
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	4,416	96,534
自己株式の取得	10	8
当期変動額合計	4,406	96,542
当期末残高	2,736,635	2,640,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,647	8,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,893	14,418
当期変動額合計	12,893	14,418
当期末残高	8,754	23,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	930	35,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,895	8,406
当期変動額合計	36,895	8,406
当期末残高	35,965	44,371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,578	27,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,788	6,012
当期変動額合計	49,788	6,012
当期末残高	27,210	21,198
純資産合計		
前期末残高	2,754,807	2,709,424
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,416	96,534
自己株式の取得	10	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,788	6,012
当期変動額合計	45,382	90,530
当期末残高	2,709,424	2,618,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,409	171,910
減価償却費	290,611	282,708
減損損失	79,601	58,354
賃貸借契約解約損	5,914	-
長期前払費用償却額	20,626	13,224
退職給付引当金の増減額（は減少）	104,450	98,623
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,302	14,198
賞与引当金の増減額（は減少）	96,881	32,617
貸倒引当金の増減額（は減少）	98	4,027
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	18,287	-
受取利息及び受取配当金	5,027	6,170
支払利息	66,753	58,219
支払手数料	55,000	3,000
投資有価証券評価損益（は益）	508	7,781
固定資産売却損益（は益）	76	-
固定資産除却損	4,949	1,408
受取保険金	103,828	-
現金受贈益	10,522	-
訴訟関連損失	102,224	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,603
売上債権の増減額（は増加）	18,178	4,464
たな卸資産の増減額（は増加）	927	7,550
前受金の増減額（は減少）	1,842	4,194
仕入債務の増減額（は減少）	2,154	5,223
未払消費税等の増減額（は減少）	28,206	17,754
未払金の増減額（は減少）	106,413	18,919
その他	18,729	4,539
小計	658,011	860,720
利息及び配当金の受取額	5,210	5,562
利息の支払額	58,743	58,713
法人税等の支払額	29,658	62,943
法人税等の還付額	63,732	-
保険金の受取額	103,828	-
現金受贈益の受取額	10,522	-
訴訟関連損失の支払額	120,511	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,391	744,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	48,488
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	92,728	199,551
無形固定資産の取得による支出	83,730	9,543
固定資産の売却による収入	76	-
長期前払費用の取得による支出	1,836	8,150
敷金及び保証金の差入による支出	11,329	17,091
敷金及び保証金の回収による収入	129,350	51,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 6,761	-
貸付けによる支出	1,500	2,100
貸付金の回収による収入	9,357	6,647
資産除去債務の履行による支出	-	27,087
その他	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,897	156,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	540,650	250,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	789,834	914,368
社債の償還による支出	272,000	72,000
自己株式の取得による支出	10	8
手数料の支払額	55,000	3,000
配当金の支払額	51	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,545	439,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,580	3,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,163	145,553
現金及び現金同等物の期首残高	756,877	967,040
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 967,040	¹ 1,112,594

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社アルファビートの6社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、株式会社オー・エル・ジェイは全株式を取得したため、また株式会社アルファビートは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は6社となっております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社HOPPA及びKyoshin USA, Inc.の8社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立した株式会社HOPPA及びKyoshin USA, Inc.を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司及びKyoshin USA, Inc.の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)	貯蔵品...同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。なお、主な 耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社 利用のソフトウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(ハ)長期前払費用 定額法によっております。	(ハ)長期前払費用 同左
	(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年2月28日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準により計上しており ます。	(ロ)賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(八)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(二)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ・金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施された企業結合について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,432千円、税金等調整前当期純利益は、106,035千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において、「その他」に含めた「未収還付法人税等」は142千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「為替差損益(は益)」は金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において、「その他」に含めた「為替差損益(は益)」は 300千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めた「法人税等の還付額」は142千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,137</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,415</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン 年度末残高 900,000千円 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0% 契約期限 平成27年3月31日 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン 契約金額 1,000,000千円 年度末残高 -千円 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6% 契約期限 平成23年3月30日 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>	建物	620,623千円	土地	1,002,513	計	1,623,137	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	184,272	長期借入金	740,143	計	1,074,415	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,259</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,313</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン 年度末残高 700,000千円 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0% 契約期限 平成27年3月31日 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン 契約金額 1,000,000千円 年度末残高 -千円 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6% 契約期限 平成24年3月30日 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>	建物	595,745千円	土地	1,002,513	計	1,598,259	一年以内返済予定長期借入金	241,722	長期借入金	747,591	計	989,313
建物	620,623千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,623,137																										
短期借入金	150,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	184,272																										
長期借入金	740,143																										
計	1,074,415																										
建物	595,745千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,598,259																										
一年以内返済予定長期借入金	241,722																										
長期借入金	747,591																										
計	989,313																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																									
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 930千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 76千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 943千円</p> <p>工具、器具及び備品除却損 2,215</p> <p>ソフトウェア除却損 1,430</p> <p>その他 360</p> <hr/> <p>計 4,949</p> <p>4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事業 部、これから研究所) 京都府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額79,601千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>42,897千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,696千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>24,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,446千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件	事務所	建物等	(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件	事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事業 部、これから研究所) 京都府	遊休資産	電話加入権	本社等	建物	42,897千円	リース資産	4,696千円	電話加入権	24,560千円	その他	7,446千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 1,009千円</p> <p>工具、器具及び備品除却損 398</p> <p>ソフトウェア除却損 0</p> <hr/> <p>計 1,408</p> <p>4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>ソフトウェア</td> <td>(FC事業部)京都府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,612千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,711千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,930千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件	教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件	事務所	ソフトウェア	(FC事業部)京都府	建物	48,612千円	リース資産	1,711千円	ソフトウェア	84千円	電話加入権	2,016千円	その他	5,930千円
用途	種類	場所																																																								
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件																																																								
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																																								
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件																																																								
事務所	建物等	(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件																																																								
事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事業 部、これから研究所) 京都府																																																								
遊休資産	電話加入権	本社等																																																								
建物	42,897千円																																																									
リース資産	4,696千円																																																									
電話加入権	24,560千円																																																									
その他	7,446千円																																																									
用途	種類	場所																																																								
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件																																																								
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																																								
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件																																																								
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																																																								
事務所	ソフトウェア	(FC事業部)京都府																																																								
建物	48,612千円																																																									
リース資産	1,711千円																																																									
ソフトウェア	84千円																																																									
電話加入権	2,016千円																																																									
その他	5,930千円																																																									

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	<p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	45,372千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,893千円
為替換算調整勘定	36,895
計	49,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,577	58	-	6,635
合計	6,577	58	-	6,635

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,635	50	-	6,685
合計	6,635	50	-	6,685

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	利益剰余金	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,277,725千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">310,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,040</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社オー・エル・ジェイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,206千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,399</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,761</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,277,725千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	310,684	現金及び現金同等物	967,040	流動資産	5,206千円	固定資産	7,482	のれん	35,399	流動負債	30,248	固定負債	9,340	株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額	8,500	株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物	1,738	差引：株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出	6,761	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,374,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">261,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,594</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、137,685千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,374,190千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	261,595	現金及び現金同等物	1,112,594
現金及び預金勘定	1,277,725千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	310,684																												
現金及び現金同等物	967,040																												
流動資産	5,206千円																												
固定資産	7,482																												
のれん	35,399																												
流動負債	30,248																												
固定負債	9,340																												
株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額	8,500																												
株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物	1,738																												
差引：株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出	6,761																												
現金及び預金勘定	1,374,190千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	261,595																												
現金及び現金同等物	1,112,594																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	72,295	52,235	17,507	2,553	工具、器具及び備品	72,354	54,835	17,519	-																																
車両運搬具	5,304	2,121	3,182	-	車両運搬具	5,304	2,121	3,182	-																																
計	77,599	54,356	20,689	2,553	計	77,658	56,957	20,701	-																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,747</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>4,194</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,649千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,179</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失4,621千円を計上しております。</p>					1年内	5,686千円	1年超	1,060	計	6,747	リース資産減損勘定の残高	4,194	支払リース料	22,649千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,469	減価償却費相当額	11,179	減損損失	74	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,060</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,680千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,711千円を計上しております。</p>					1年内	1,060千円	1年超	-	計	1,060	リース資産減損勘定の残高	1,060	支払リース料	5,680千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,133	減価償却費相当額	2,547	減損損失	-
1年内	5,686千円																																								
1年超	1,060																																								
計	6,747																																								
リース資産減損勘定の残高	4,194																																								
支払リース料	22,649千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	11,469																																								
減価償却費相当額	11,179																																								
減損損失	74																																								
1年内	1,060千円																																								
1年超	-																																								
計	1,060																																								
リース資産減損勘定の残高	1,060																																								
支払リース料	5,680千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,133																																								
減価償却費相当額	2,547																																								
減損損失	-																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、貸借人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,277,725	1,277,725	-
(2) 投資有価証券	100,737	100,737	-
(3) 敷金及び保証金	161,722	158,267	3,454
資産計	1,540,185	1,536,730	3,454
(1) 長期借入金	2,490,815	2,505,662	14,847
負債計	2,490,815	2,505,662	14,847
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注)2.に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	846,145

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

(注)3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,277,725	-	-	-
合計	1,277,725	-	-	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

(注)4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ及び金利キャップ）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ及び金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,374,190	1,374,190	-
(2) 投資有価証券	114,609	114,609	-
(3) 敷金及び保証金	135,207	134,177	1,029
資産計	1,624,007	1,622,977	1,029
(1) 長期借入金	2,376,447	2,401,296	24,849
負債計	2,376,447	2,401,296	24,849
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注)2.に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	837,642

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

(注)3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,374,190	-	-	-
合計	1,374,190	-	-	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

(注)4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,956	59,132	18,823
	小計	77,956	59,132	18,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,780	27,512	4,731
	小計	22,780	27,512	4,731
合計		100,737	86,644	14,092

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券の株式508千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,135	66,638	36,497
	小計	103,135	66,638	36,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,473	12,225	752
	小計	11,473	12,225	752
合計		114,609	78,863	35,745

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券の株式7,781千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,083,577	829,293	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているた

め、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,009,293	715,009	(注)
金利キャップの特 例処理	金利キャップ取引	長期借入金	170,000	130,000	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,250,281	1,333,926
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,205	46,184
(3) 退職給付引当金(千円)	1,281,486	1,380,110

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	169,410	149,451
(1) 勤務費用(千円)	139,391	131,336
(2) 利息費用(千円)	20,260	15,629
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,759	2,486

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	1.7	0.977
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,334</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">520,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92,190</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">263,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">949,765</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">944,000</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	39,334	未払事業税否認	7,348	一括償却資産損金不算入	1,083	退職給付引当金繰入限度超過額	520,283	役員退職慰労引当金否認	92,190	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	263,875	その他	91,828	繰延税金資産小計	1,027,514	評価性引当額	77,749	繰延税金資産合計	949,765	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	5,338	その他	426	繰延税金負債合計	5,764	繰延税金資産の純額	944,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,080</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,544</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">491,058</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">231,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,855</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">903,457</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,573</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">889,851</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	49,080	未払事業税否認	19,544	一括償却資産損金不算入	1,453	退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	役員退職慰労引当金否認	86,226	減価償却費超過額	231,293	その他	149,198	繰延税金資産小計	1,027,855	評価性引当額	124,398	繰延税金資産合計	903,457	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	12,573	資産除去債務に対応する除去費用	1,015	その他	17	繰延税金負債合計	13,605	繰延税金資産の純額	889,851
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	39,334																																																																				
未払事業税否認	7,348																																																																				
一括償却資産損金不算入	1,083																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	520,283																																																																				
役員退職慰労引当金否認	92,190																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	263,875																																																																				
その他	91,828																																																																				
繰延税金資産小計	1,027,514																																																																				
評価性引当額	77,749																																																																				
繰延税金資産合計	949,765																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	5,338																																																																				
その他	426																																																																				
繰延税金負債合計	5,764																																																																				
繰延税金資産の純額	944,000																																																																				
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	49,080																																																																				
未払事業税否認	19,544																																																																				
一括償却資産損金不算入	1,453																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058																																																																				
役員退職慰労引当金否認	86,226																																																																				
減価償却費超過額	231,293																																																																				
その他	149,198																																																																				
繰延税金資産小計	1,027,855																																																																				
評価性引当額	124,398																																																																				
繰延税金資産合計	903,457																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	12,573																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	1,015																																																																				
その他	17																																																																				
繰延税金負債合計	13,605																																																																				
繰延税金資産の純額	889,851																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定取崩益</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	43.8%	永久に損金に算入されない項目	4.1%	為替換算調整勘定取崩益	8.0%	海外子会社の適用税率の差異	9.2%	評価性引当金の増減額	22.8%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金増加額</td> <td style="text-align: right;">20.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">66.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">156.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	11.0%	永久に損金に算入されない項目	0.8%	海外子会社の適用税率の差異	0.7%	評価性引当金の増減額	16.5%	連結子会社の繰越欠損金増加額	20.2%	税率変更による影響額	66.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.2%																														
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	43.8%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																				
為替換算調整勘定取崩益	8.0%																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	9.2%																																																																				
評価性引当金の増減額	22.8%																																																																				
その他	4.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.8%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	11.0%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	0.7%																																																																				
評価性引当金の増減額	16.5%																																																																				
連結子会社の繰越欠損金増加額	20.2%																																																																				
税率変更による影響額	66.5%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.2%																																																																				

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は113,431千円減少し、法人税等調整額が114,289千円、その他有価証券評価差額金が858千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当社は平成24年5月24日開催の第31回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認され、連結会計年度の末日を2月末日から5月31日に変更することとなりましたので、それを反映したものとしております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オー・エル・ジェイ

事業の内容 語学教室の運営及び語学講師の育成

(日本国内の外国人留学生対象の日本語教育)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オー・エル・ジェイは、約25年に渡り主にアジア圏の留学生を対象とした日本語学校(日本教育振興協会の認定校かつ中国大使館の認定校)を運営してきました。今回、同社を完全子会社とすることで、同社における長年の外国人留学生への日本語教育ノウハウを取得し、事業の発展をすすめてまいります。また、これにより中国広東省佛山市において現地中国人対象の日本語教育事業を行う当子会社(佛山京進教育文化有限公司)とのシナジー効果が大きく期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成22年12月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社オー・エル・ジェイ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社オー・エル・ジェイの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月1日から平成23年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	5,000 千円
取得に直接要した費用(コンサルティング料)	3,500
取得原価	8,500

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

35,399千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,206 千円
固定資産	7,482
資産合計	12,688
流動負債	30,248
固定負債	9,340
負債合計	39,588

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	19,296 千円
営業損失	12,311
経常損失	15,221
税金等調整前当期純損失	25,891
当期純損失	25,907
1株当たり当期純損失	3.09 円

(概算額の算定方法)

被取得企業の期間損益を月数按分等の方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な売上高及び期間損益を算定し、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.977%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	119,044千円
見積り変更による増加額(注2)	18,641
時の経過による調整額	920
資産除去債務の履行による減少額	27,318
その他増減額(は減少)	0
期末残高	111,287

(注1) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 主に、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

< 学習塾事業 >

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

< その他の教育関連事業 >

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導、講習会の実施、テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,542,081	450,692	9,992,773	-	9,992,773
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,542,081	450,692	9,992,773	-	9,992,773
セグメント利益又は損失()	1,291,809	110,329	1,181,479	895,850	285,628
セグメント資産	4,337,979	205,898	4,543,877	3,381,707	7,925,585
その他の項目					
減価償却費	211,711	5,240	216,951	73,659	290,611
のれんの償却額	-	1,769	1,769	-	1,769
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	84,812	5,331	90,143	80,869	171,012

- (注1) (1) セグメント利益又は損失()の調整額 895,850千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 903,212千円及びその他の調整額7,362千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,381,707千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額73,659千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,869千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。
- (注2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,531,382	468,151	9,999,533	-	9,999,533
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	8,350	8,350	8,350	-
計	9,531,382	476,501	10,007,883	8,350	9,999,533
セグメント利益又は損失()	1,384,455	128,269	1,256,186	884,125	372,060
セグメント資産	4,309,210	204,233	4,513,444	3,377,398	7,890,843
その他の項目					
減価償却費	191,082	6,324	197,407	85,300	282,708
のれんの償却額	-	7,079	7,079	-	7,079
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	199,862	33,901	233,764	19,362	253,127

(注1) (1) 売上高の調整額 8,350千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 884,125千円には、各報告セグメントに配分されない
い全社費用 891,829千円及びその他の調整額7,703千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,377,398千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、そ
の主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等
であります。

(4) 減価償却費の調整額85,300千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却
費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,362千円は、各報告セグメントに配分さ
れない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	56,512	1,842	58,354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	-	7,079	7,079
当期末残高	-	26,549	26,549

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 322.96円	1株当たり純資産額 312.17円
1株当たり当期純利益金額 0.53円	1株当たり当期純損失金額 11.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	4,416千円	96,534千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	4,416千円	96,534千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,414株	8,389,319株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 京進	第二回無担保社債	平成19年3月30日	148,800 (43,200)	105,600 (43,200)	0.5	なし	平成26年3月28日
株式会社 京進	第三回無担保社債	平成19年8月10日	99,200 (28,800)	70,400 (28,800)	1.8	なし	平成26年8月8日
合計	-	-	248,000 (72,000)	176,000 (72,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,000	72,000	32,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	790,226	856,859	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,700,589	1,519,588	2.0	平成25年3月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,740,815	2,376,447	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	737,223	483,017	259,232	40,116

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	1,961,041	2,774,609	2,346,786	2,917,095
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	589,256	319,427	56,705	385,034
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	405,844	175,271	32,789	101,248
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	48.38	20.89	3.91	12.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,343	1,145,748
売掛金	237,446	247,212
商品	94,994	85,372
貯蔵品	8,427	9,842
前払費用	190,080	187,037
繰延税金資産	69,482	91,503
その他	22,827	27,868
貸倒引当金	37,602	34,093
流動資産合計	1,654,999	1,760,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,175,274	4,287,518
減価償却累計額	2,208,957	2,392,082
建物(純額)	1,966,317	1,895,436
構築物	195,632	189,812
減価償却累計額	139,347	141,599
構築物(純額)	56,285	48,213
車両運搬具	24,640	23,670
減価償却累計額	17,104	20,197
車両運搬具(純額)	7,536	3,473
工具、器具及び備品	831,548	827,944
減価償却累計額	762,195	773,599
工具、器具及び備品(純額)	69,353	54,344
土地	1,651,614	1,651,614
建設仮勘定	1,620	-
有形固定資産合計	3,752,727	3,653,083
無形固定資産		
商標権	9,523	8,571
実用新案権	4,761	3,809
ソフトウェア	130,252	90,849
その他	33,528	29,171
無形固定資産合計	178,066	132,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,029	114,039
関係会社株式	68,500	208,327
出資金	300	300
関係会社出資金	116,119	116,119
長期貸付金	41,784	39,330
関係会社長期貸付金	-	70,000
長期前払費用	23,431	14,896
繰延税金資産	874,926	796,758
会員権	36,200	32,000
敷金及び保証金	993,921	956,774
その他	1,032	118
貸倒引当金	6,579	1,878
投資その他の資産合計	2,249,666	2,346,785
固定資産合計	6,180,460	6,132,271
資産合計	7,835,459	7,892,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,823	49,710
短期借入金	¹ 250,000	-
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 790,226	^{1, 2} 856,859
未払金	299,154	358,300
未払費用	67,976	73,230
未払法人税等	46,568	210,613
未払消費税等	44,072	62,242
前受金	32,667	32,406
預り金	25,788	24,187
賞与引当金	96,881	129,499
資産除去債務	-	12,072
その他	28,434	24,993
流動負債合計	1,810,593	1,906,114
固定負債		
社債	176,000	104,000
長期借入金	^{1, 2} 1,700,589	^{1, 2} 1,519,588
退職給付引当金	1,281,486	1,380,110
役員退職慰労引当金	227,069	241,267
資産除去債務	-	99,215
その他	7,720	4,735
固定負債合計	3,392,865	3,348,916
負債合計	5,203,459	5,255,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	681,960	673,143
利益剰余金合計	2,032,960	2,024,143
自己株式	1,423	1,432
株主資本合計	2,623,383	2,614,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,616	23,173
評価・換算差額等合計	8,616	23,173
純資産合計	2,632,000	2,637,731
負債純資産合計	7,835,459	7,892,763

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	9,886,789	9,871,143
売上原価		
人件費	4,332,286	4,328,054
商品	481,643	472,558
教具教材費	2,155	2,265
経費	2,470,452	2,357,191
売上原価合計	7,286,538	7,160,070
売上総利益	2,600,251	2,711,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	417,623	447,948
運送費	8,991	9,990
貸倒引当金繰入額	2,305	2,328
役員報酬	130,995	140,422
給料及び手当	796,776	722,362
賞与	45,980	58,886
賞与引当金繰入額	26,544	35,378
退職給付費用	46,416	40,829
役員退職慰労引当金繰入額	10,490	14,198
厚生費	181,293	170,054
採用費	26,827	29,736
旅費及び交通費	88,247	78,498
交際費	3,839	4,251
減価償却費	110,908	100,340
長期前払費用償却	11,654	5,219
地代家賃	20,377	15,297
賃借料	5,258	3,306
通信費	56,337	50,670
水道光熱費	6,508	7,470
消耗品費	32,365	32,294
租税公課	62,733	58,214
修繕費	52,437	55,617
支払手数料	171,299	154,031
会議研修費	5,118	9,505
その他	11,754	12,409
販売費及び一般管理費合計	2,333,085	2,259,266
営業利益	267,165	451,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	1,122	1,503
有価証券利息	475	-
受取配当金	2,122	4,336
受取賃貸料	610	637
業務受託手数料	⁴ 1,142	⁴ 1,142
受取保険金	1,598	46
受取手数料	1,231	782
違約金収入	-	9,000
未払配当金除斥益	631	-
雑収入	⁴ 7,547	⁴ 5,012
営業外収益合計	16,481	22,463
営業外費用		
支払利息	63,310	55,910
社債利息	3,421	2,309
支払手数料	55,000	3,000
貸倒引当金繰入額	716	-
為替差損	-	1,550
雑損失	6,853	4,253
営業外費用合計	129,302	67,023
経常利益	154,344	407,246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	868	471
固定資産売却益	² 76	-
受取保険金	103,828	-
子会社清算益	3,540	-
現金受贈益	10,522	-
特別利益合計	118,835	471
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,949	³ 785
減損損失	⁵ 79,601	⁵ 58,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,261
賃貸借契約解約損	5,914	-
投資有価証券評価損	508	7,781
訴訟関連損失	102,224	-
原状回復費用	60,173	-
特別損失合計	253,372	150,182
税引前当期純利益	19,808	257,535
法人税、住民税及び事業税	47,269	217,440
法人税等調整額	15,444	48,911
法人税等合計	31,824	266,352
当期純損失()	12,016	8,817

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
給料及び手当		3,607,133		3,553,142	
雑給		147,100		147,282	
賞与		120,866		154,727	
賞与引当金繰入額		70,337		94,120	
退職給付費用		122,993		108,621	
厚生費		263,855	4,332,286	270,161	4,328,054
商品					
期首商品たな卸高		95,652		94,994	
当期商品仕入高		480,984		462,936	
計		576,637		557,931	
期末商品たな卸高		94,994	481,643	85,372	472,558
教具教材費			2,155		2,265
経費					
減価償却費		178,980		177,113	
地代家賃		1,362,616		1,310,710	
賃借料		20,543		14,741	
租税公課		35,383		32,984	
修繕費		61,423		40,637	
消耗品費		141,847		140,207	
支払手数料		104,088		101,146	
水道光熱費		170,450		162,627	
旅費及び交通費		234,304		227,577	
通信費		73,827		79,362	
その他		86,985	2,470,452	70,081	2,357,191
売上原価			7,286,538		7,160,070
			100.0		100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,954	263,954
資本剰余金合計		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	693,976	681,960
当期変動額		
当期純損失()	12,016	8,817
当期変動額合計	12,016	8,817
当期末残高	681,960	673,143
利益剰余金合計		
前期末残高	2,044,976	2,032,960
当期変動額		
当期純損失()	12,016	8,817
当期変動額合計	12,016	8,817
当期末残高	2,032,960	2,024,143

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
自己株式		
前期末残高	1,413	1,423
当期変動額		
自己株式の取得	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	1,423	1,432
株主資本合計		
前期末残高	2,635,410	2,623,383
当期変動額		
当期純損失()	12,016	8,817
自己株式の取得	10	8
当期変動額合計	12,026	8,825
当期末残高	2,623,383	2,614,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,647	8,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,030	14,556
当期変動額合計	13,030	14,556
当期末残高	8,616	23,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,647	8,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,030	14,556
当期変動額合計	13,030	14,556
当期末残高	8,616	23,173
純資産合計		
前期末残高	2,657,057	2,632,000
当期変動額		
当期純損失()	12,016	8,817
自己株式の取得	10	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,030	14,556
当期変動額合計	25,057	5,731
当期末残高	2,632,000	2,637,731

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品.....同左</p> <p>(2) 貯蔵品...同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
6. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ・金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,432千円、税引前当期純利益は103,693千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が低くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、「その他」に含めた「未収還付法人税等」は142千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,623千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,137</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,272</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,415</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 900,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 - 千円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成23年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p>	建物	620,623千円	土地	1,002,513	計	1,623,137	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	184,272	長期借入金	740,143	計	1,074,415	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,259</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,722</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,313</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 700,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 - 千円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成24年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p>	建物	595,745千円	土地	1,002,513	計	1,598,259	一年以内返済予定長期借入金	241,722	長期借入金	747,591	計	989,313
建物	620,623千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,623,137																										
短期借入金	150,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	184,272																										
長期借入金	740,143																										
計	1,074,415																										
建物	595,745千円																										
土地	1,002,513																										
計	1,598,259																										
一年以内返済予定長期借入金	241,722																										
長期借入金	747,591																										
計	989,313																										

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>	<p>財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																							
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 930千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 76千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 943千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損 2,215</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損 1,430</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 360</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,949</p> <p>4. 関係会社に係る営業外収益として業務受託手数料・雑収入に含まれるものは、2,234千円であります。</p> <p>5. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物除却損 389千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損 395</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 785</p> <p>4. 関係会社に係る営業外収益として業務受託手数料・雑収入に含まれるものは、2,234千円であります。</p> <p>5. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 75%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事業 部、これから研究所) 京都府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額79,601千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件	事務所	建物等	(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件	事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事業 部、これから研究所) 京都府	遊休資産	電話加入権	本社等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 75%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>ソフトウェア</td> <td>(FC事業部) 京都府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件	教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件	事務所	ソフトウェア	(FC事業部) 京都府
用途	種類	場所																																						
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件																																						
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																						
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件																																						
事務所	建物等	(FC事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件																																						
事務所	建物等	(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事業 部、これから研究所) 京都府																																						
遊休資産	電話加入権	本社等																																						
用途	種類	場所																																						
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府 計14件																																						
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件																																						
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、福岡県 計27件																																						
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																																						
事務所	ソフトウェア	(FC事業部) 京都府																																						

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">24,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物	42,897千円	リース資産	4,696千円	電話加入権	24,560千円	その他	7,446千円	<p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物	48,612千円	リース資産	1,711千円	ソフトウェア	84千円	電話加入権	2,016千円	その他	5,930千円
建物	42,897千円																		
リース資産	4,696千円																		
電話加入権	24,560千円																		
その他	7,446千円																		
建物	48,612千円																		
リース資産	1,711千円																		
ソフトウェア	84千円																		
電話加入権	2,016千円																		
その他	5,930千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	6,577	58	-	6,635
合計	6,577	58	-	6,635

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	6,635	50	-	6,685
合計	6,635	50	-	6,685

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
72,295	52,235	17,507	2,553		72,354	54,835	17,519	-	
5,304	2,121	3,182	-		5,304	2,121	3,182	-	
77,599	54,356	20,689	2,553		77,658	56,957	20,701	-	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,686千円 1年超 1,060 計 6,747 リース資産減損勘定の残高 4,194					(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,060千円 1年超 - 計 1,060 リース資産減損勘定の残高 1,060				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,649千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,469 減価償却費相当額 11,179 減損損失 74					(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,680千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,133 減価償却費相当額 2,547 減損損失 -				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失4,621千円を計上しております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,711千円を計上しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式68,500千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,334</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,348</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">520,283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">92,190</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">263,875</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">949,746</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">944,408</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	39,334	未払事業税否認	7,348	一括償却資産損金不算入	1,083	退職給付引当金繰入限度超過額	520,283	役員退職慰労引当金否認	92,190	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	263,875	その他	88,344	繰延税金資産小計	1,024,030	評価性引当額	74,283	繰延税金資産合計	949,746	その他有価証券評価差額金	5,338	繰延税金負債合計	5,338	繰延税金資産の純額	944,408	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,080</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,544</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">491,058</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">86,226</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">231,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">901,850</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,573</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">888,261</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	49,080	未払事業税否認	19,544	一括償却資産損金不算入	1,453	退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	役員退職慰労引当金否認	86,226	減価償却費超過額	231,293	その他	112,906	繰延税金資産小計	991,563	評価性引当額	89,713	繰延税金資産合計	901,850	その他有価証券評価差額金	12,573	資産除去債務に対応する除去費用	1,015	繰延税金負債合計	13,588	繰延税金資産の純額	888,261
賞与引当金繰入限度超過額	39,334																																																								
未払事業税否認	7,348																																																								
一括償却資産損金不算入	1,083																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	520,283																																																								
役員退職慰労引当金否認	92,190																																																								
会員権等評価損	11,571																																																								
減価償却費超過額	263,875																																																								
その他	88,344																																																								
繰延税金資産小計	1,024,030																																																								
評価性引当額	74,283																																																								
繰延税金資産合計	949,746																																																								
その他有価証券評価差額金	5,338																																																								
繰延税金負債合計	5,338																																																								
繰延税金資産の純額	944,408																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	49,080																																																								
未払事業税否認	19,544																																																								
一括償却資産損金不算入	1,453																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058																																																								
役員退職慰労引当金否認	86,226																																																								
減価償却費超過額	231,293																																																								
その他	112,906																																																								
繰延税金資産小計	991,563																																																								
評価性引当額	89,713																																																								
繰延税金資産合計	901,850																																																								
その他有価証券評価差額金	12,573																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	1,015																																																								
繰延税金負債合計	13,588																																																								
繰延税金資産の純額	888,261																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">96.0%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">160.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	96.0%	永久に損金に算入されない項目	9.0%	評価性引当金の増減額	16.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">103.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	7.2%	永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当金の増減額	11.0%	税率変更による影響額	44.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.5%																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
住民税均等割額	96.0%																																																								
永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																								
評価性引当金の増減額	16.5%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.6%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
住民税均等割額	7.2%																																																								
永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																								
評価性引当金の増減額	11.0%																																																								
税率変更による影響額	44.4%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.5%																																																								

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は113,431千円減少し、法人税等調整額が114,289千円、その他有価証券評価差額金が858千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当社は平成24年5月24日開催の第31回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認され、事業年度の末日を2月末日から5月31日に変更することとなりましたので、それを反映したものとしております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.977%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	116,410千円
見積り変更による増加額(注2)	18,641
時の経過による調整額	920
資産除去債務の履行による減少額	24,684
その他増減額(は減少)	0
期末残高	111,287

(注1) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 主に、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

2. 当社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 313.73円	1株当たり純資産額 314.42円
1株当たり当期純損失金額 1.43円	1株当たり当期純損失金額 1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()	12,016千円	8,817千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失()	12,016千円	8,817千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,414株	8,389,319株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	44,352
		株式会社アップ	22,200	23,243
		株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	16,511
		ナガイレーベン株式会社	11,600	14,326
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,200
		日本電信電話株式会社	1,000	3,835
		キヤノン株式会社	610	2,244
		株式会社ステップ	4,000	2,040
		株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,451
		株式会社りそなホールディングス	2,000	778
		その他(2銘柄)	2,700	1,058
		計	292,110	114,039

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,175,274	231,108	118,864 (48,612)	4,287,518	2,392,082	180,097	1,895,436
構築物	195,632	3,341	9,161 (3,932)	189,812	141,599	7,090	48,213
車両運搬具	24,640	-	970 (970)	23,670	20,197	3,093	3,473
工具、器具及び備品	831,548	19,244	22,848 (1,027)	827,944	773,599	32,829	54,344
土地	1,651,614	-	-	1,651,614	-	-	1,651,614
建設仮勘定	1,620	116,455	118,075	-	-	-	-
有形固定資産計	6,880,332	370,150	269,920 (54,542)	6,980,561	3,327,478	223,111	3,653,083
無形固定資産							
商標権	9,523	-	-	9,523	952	952	8,571
実用新案権	4,761	-	-	4,761	952	952	3,809
ソフトウェア	750,096	12,880	49,385 (84)	713,591	622,741	52,198	90,849
その他	37,705	-	4,116 (2,016)	33,589	4,417	240	29,171
無形固定資産計	802,087	12,880	53,501 (2,100)	761,466	629,064	54,343	132,402
長期前払費用	80,955	4,395	45,664	39,685	24,789	12,931	14,896

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	83,771千円
	高校部	10,227千円
	個別指導部	7,559千円
	資産除去債務に対応する資産	123,393千円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	29,215千円
	個別指導部	14,386千円
	資産除去債務に対応する資産	21,693千円

3. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,181	8,875	10,067	7,018	35,971
賞与引当金	96,881	129,499	96,881	-	129,499
役員退職慰労引当金	227,069	14,198	-	-	241,267

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,666
預金の種類	
普通預金	924,621
定期預金	216,000
別段預金	460
小計	1,141,082
合計	1,145,748

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	192,639
フランチャイジー	52,261
Kyoshin GmbH	2,311
合計	247,212

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
237,446	1,419,031	1,409,265	247,212	85.0	62.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
教材	85,372
合計	85,372

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	5,562
金券(図書券、回数券、切手、印紙等)	3,991
広告・パンフレット等	287
合計	9,842

繰延税金資産（固定）

内訳	金額（千円）
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058
減価償却費超過額	231,293
役員退職慰労引当金否認	86,226
その他（繰延税金負債控除後）	11,820
合計	796,758

敷金及び保証金

内訳	金額（千円）
教室等に係る敷金・保証金	955,974
その他	800
合計	956,774

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社教育開発出版	16,651
株式会社パピルス書房	6,366
株式会社紅陽印刷	5,952
株式会社育伸社	5,286
ナカバヤシ株式会社	4,299
その他	11,153
合計	49,710

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	164,284
株式会社みずほ銀行	132,400
株式会社京都銀行	118,548
株式会社りそな銀行	98,400
株式会社三井住友銀行	80,000
京都信用金庫	77,438
株式会社池田泉州銀行	69,992
株式会社滋賀銀行	55,005
株式会社関西アーバン銀行	30,792
日本生命保険相互会社	20,000
株式会社南都銀行	10,000
合計	856,859

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	380,009
株式会社みずほ銀行	272,600
株式会社京都銀行	204,599
京都信用金庫	167,582
株式会社りそな銀行	150,570
株式会社池田泉州銀行	112,516
株式会社三井住友銀行	85,000
株式会社関西アーバン銀行	61,682
株式会社滋賀銀行	50,030
株式会社南都銀行	25,000
日本生命保険相互会社	10,000
合計	1,519,588

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,333,926
未認識数理計算上の差異	46,184
合計	1,380,110

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

事業年度 6月1日から5月31日まで

定時株主総会 8月中

基準日 5月31日

剰余金の配当の基準日 11月30日、5月31日

なお、第32期事業年度については、平成24年6月1日から平成24年8月31日までの3ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月14日近畿財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日近畿財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月20日近畿財務局長に提出

事業年度（第30期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社京進
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京進が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社京進
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 和巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京進が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 和巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。